

令和元年度

I 事業報告書

(自平成 31 年 4 月 1 日 至令和 2 年 3 月 31 日)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

I 事業報告書目次

令和元年度事業報告書

I 公益目的事業(定款に規定する事業)の実施状況について	1
1 市町村に対する資金貸付事業(定款第4条第1項第1号)	1
2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業(定款第4条第1項第2号)	5
3 市町村振興助成事業(定款第4条第1項第3号)	5
4 市町村職員等研修・人材育成事業(定款第4条第1項第4号)	5
5 市町村の振興に関する情報提供事業(定款第4条第1項第5号)	9
II 市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじ)の広報活動について	9
III 市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじ)の収納状況について	10
IV 会議等の概要について	11

公益財団法人奈良県市町村振興協会

令和元年度事業報告書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

本協会は、奈良県の市町村の健全な発展と振興を支援し、県民福祉の増進に資することを目的とするため、市町村振興宝くじの収益金およびその運用益を活用して各種事業を展開しているが、令和元年度については、次の事業を行った。

I 公益目的事業(定款に規定する事業)の実施状況について

1 市町村に対する資金貸付事業(定款第4条第1項第1号)

県内市町村の起債事業で緊急災害対策用の防災事業や公共施設等の整備事業等に対し、次のとおり長期貸付を行った。また、貸付している市町村からは元利金の償還があった。〈長期貸付総額 1,132,300 千円〉

○令和元年度貸付実績及び貸付利率について

貸付日	貸付金額	貸付利率	貸付事業数
平成31年4月1日	278,500 千円	5年償還(据置1年) 0.01% 12年償還(据置2年) 0.01% 15年償還(据置3年) 0.04%	1市-4事業
令和元年5月24日	119,100 千円	5年償還(据置1年) 0.01% 12年償還(据置2年) 0.02% 15年償還(据置3年) 0.06%	1市1組合-13事業
令和元年5月27日	105,100 千円	5年償還(据置1年) 0.01% 15年償還(据置3年) 0.06%	1市1町-7事業
令和元年5月31日	416,000 千円	5年償還(据置1年) 0.01% 12年償還(据置2年) 0.02%	1市-11事業
令和2年3月25日	9,300 千円	15年償還(据置3年) 0.03%	1市-2事業
令和2年3月26日	128,600 千円	5年償還(据置1年) 0.01% 15年償還(据置3年) 0.03%	1町-5事業

貸付日	貸付金額	貸付利率	貸付事業数
令和2年3月30日	55,200千円	12年償還(据置2年) 0.01%	1市-3事業
令和2年3月31日	20,500千円	15年償還(据置3年) 0.03%	1市-2事業
計	1,132,300千円	—	4市1町1組合 -47事業

○貸付先等一覧

償還年数	貸付先団体名	事業名	貸付金額(円)
5年 (据置1年)	天理市	一般補助施設整備事業(駐車場整備事業)	500,000
	奈良県 広域消防組合	施設整備事業 (消防防災設備整備費補助金分) (西和区分高規格救急自動車整備事業)	7,800,000
	天理市	公共事業等(公園事業)	1,100,000
	天理市	公共事業等債(ブロック塀改修事業)	600,000
	天理市	一般単独事業(柳本観光駐車場整備事業)	3,900,000
	天理市	学校教育施設等整備事業債 (各小学校ブロック塀等改修事業)	1,700,000
	天理市	緊急防災・減災事業 (消防団ポンプ車購入事業)	15,600,000
	天理市	緊急防災・減災事業 (前栽公民館空調設備更新事業)	9,400,000
	天理市	緊急防災・減災事業 (トレイルセンター空調設備新設事業)	8,100,000
	天理市	公共事業等(土地区画整理事業)	1,100,000
	上牧町	緊急防災・減災事業(消防車両整備事業)	16,100,000
	上牧町	学校教育施設等整備事業 (第三テニスコート整備事業)	10,000,000
	上牧町	公共事業等(道路整備事業)	31,600,000
	上牧町	公共事業等 (滝川遊歩道自転車道公園整備事業)	18,000,000
大和高田市	一般廃棄物処理事業 (ダンプ車1台、ロータリー車1台購入)	9,600,000	

償還年数	貸付先団体名	事業名	貸付金額(円)
5年 (据置1年)	大和高田市	緊急防災・減災事業 (消防ポンプ自動車購入)	17,700,000
	奈良市	一般廃棄物処理事業 (清掃運搬施設等整備事業(運搬車両整備))	37,700,000
	奈良市	一般補助施設整備等事業 (消防車両整備事業)	67,200,000
	上牧町	緊急防災・減災事業(消防車両整備事業)	18,100,000
	上牧町	公営住宅建設事業 (町営第5住宅避難器具入替事業)	7,100,000
12年 (据置2年)	天理市	学校教育施設等整備事業債 (各小学校空調設備整備事業)	234,800,000
	天理市	一般補助施設整備等事業 (柳本駅舎整備事業)	18,000,000
	天理市	学校教育施設等整備事業債 (櫛本小学校屋上防水事業)	8,600,000
	天理市	学校教育施設等整備事業債 (丹波市小学校渡り廊下耐震改修事業)	8,100,000
	奈良市	地域活性化事業 (文化振興施設トイレ改修事業)	8,000,000
	奈良市	一般廃棄物処理事業 (大阪湾広域廃棄物埋立処理場建設工事委託)	800,000
	奈良市	公共事業等(JR関西本線高架化整備事業)	94,200,000
	奈良市	公共事業等(公園施設長寿命化対策事業)	11,500,000
	奈良市	地域活性化事業 (富雄公民館エレベーター整備事業)	8,000,000
	奈良市	緊急防災・減災事業 (伏見公民館トイレ男女別化整備事業)	4,700,000
	奈良市	一般補助施設整備等事業 (特別史跡特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存整備事業)	12,200,000
	奈良市	一般補助施設整備等事業 (史跡中山瓦窯跡保存用地取得事業)	8,500,000
	奈良市	公共事業等 (JR奈良駅南特定土地区画整理事業)	163,200,000
	奈良市	公共事業等(公園施設長寿命化対策事業)	4,300,000

償還年数	貸付先団体名	事業名	貸付金額(円)
12年 (据置2年)	奈良市	地域活性化事業 (富雄公民館エレベーター整備事業)	12,100,000
	奈良市	公共事業等 (JR奈良駅南特定土地区画整理事業)	38,800,000
15年 (据置3年)	天理市	公共事業等(土地区画整理事業)	14,200,000
	天理市	一般単独事業(駐車場整備事業)	29,000,000
	天理市	緊急防災・減災事業 (柳本幼稚園園舎耐震補強事業)	35,100,000
	上牧町	学校教育施設等整備事業 (上牧第二中学校屋根改修事業)	2,100,000
	天理市	公共事業等(土地区画整理事業)	7,700,000
	天理市	公共事業等(公園事業)	1,600,000
	上牧町	学校教育施設等整備事業 (上牧小学校北館屋根改修事業)	18,600,000
	上牧町	地域活性化事業 (保健福祉センターLED照明導入事業)	4,500,000
	上牧町	学校教育施設等整備事業 (上牧第二中学校屋根改修事業)	80,300,000
	香芝市	学校教育施設整備事業 (各小学校屋上防水整備事業)	16,500,000
	香芝市	一般単独事業 (高山台グラウンド新設工事)	4,000,000
合計 47事業(4市1町1一部事務組合)			1,132,300,000

※貸付は時系列に沿い貸付年数順としている。

※事業繰越等により事業の進捗によって4月・5月に貸付を行っているものを含む。

○元利金の償還状況について

区分	償還期日	償還額(元金)	償還額(利息)
上期分	令和元年9月24日(火)	491,290,000円	11,725,706円
下期分	令和2年3月24日(火)	491,346,000円	10,444,807円
合計		982,636,000円	22,170,513円

2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業(定款第4条第1項第2号)

奈良県から交付される市町村振興宝くじ(サマージャンボ等宝くじ)の収益金の一部(200,000千円)と新市町村振興宝くじ(ハロウィンジャンボ宝くじ)の収益金の全額を、地方財政法第32条にかかる事業を実施する県内の全市町村に対して交付した。

なお、交付金の配分基準は、均等に配分する均等割50%と各市町村の人口数に応じて配分する人口割50%の割合に基づいて交付した。(交付日 令和2年2月27日)

〈交付総額 363,864,000円(サマー:200,000,000円、ハロウィン:163,864,000円)〉

3 市町村振興助成事業(定款第4条第1項第3号)

県内市町村が共同で実施する事業及び市町村の広域的な振興に資する事業に対し助成を行う事業である。令和元年度は該事業および助成等の申請がなかったため実施していない。

4 市町村職員等研修・人材育成事業(定款第4条第1項第4号)

本協会事業の柱のひとつとして下記事業を行った。

(1) 市町村職員研修事業〈経費総額:14,250,135円(うち法人会計分:74,560円)〉

市町村及び一部事務組合等の一般職員を対象に市町村職員の能力と資質を涵養することにより、「市町村の健全な発展」と行政サービスの向上に資するため、「階層別研修」「専門実務研修」、「県・市町村合同研修」の集合研修を行った。

○令和元年度研修実施状況総括表

区分	研修名	日数 (延べ)	実施期日	修了者数 (延べ)
階層別 研修 (7)	新規採用職員研修(第一部) 〈3日間×6回〉	18	平成31年4月9日～ 令和元年5月22日	366名
	新規採用職員研修(第二部) 〈2日間×4回〉	8	令和元年10月1日～11日	276名
	中堅職員研修	2	令和元年7月16・17日	31名
	係長研修	2	令和元年7月29・30日	29名
	課長補佐級職員研修	2	令和元年7月25・26日	38名
	課長級職員研修	1	令和元年8月20日	35名
	再任用職員研修	1	平成31年4月8日	52名

区分	研修名	日数 (延べ)	実施期日	修了者数 (延べ)
専門実務研修 (33)	人事評価研修〈1日間×2回〉	2	平成31年4月26日 令和2年1月17日	49名
	働き方改革研修(一般職)	1	令和元年7月8日	35名
	働き方改革研修(管理職)	1	令和元年7月9日	32名
	メンタルヘルス(セルフケア)研修	1	令和元年12月4日	24名
	メンタルヘルス(ラインケア)研修	1	令和元年11月18日	18名
	ハラスメント防止研修(一般職)	1	令和元年10月21日	11名
	ハラスメント防止研修(管理職)	1	令和元年10月16日	27名
	マネジメント力向上研修	2	令和元年7月2・3日	16名
	法学研修(改正民法)	2	令和元年6月13・14日	17名
	法学研修(民法)	4	令和元年10月24・25・31・ 11月1日	10名
	法学研修(地方自治法)	2	令和元年6月25・26日	27名
	自治体法務研修(法制執務)	2	令和2年1月22・23日	10名
	滞納整理実務研修 (滞納処分できる債権)	2	令和元年7月22・23日	22名
	滞納整理実務研修 (滞納処分できない債権)	2	令和2年1月14・15日	38名
	契約事務研修(基礎)	2	令和元年5月30・31日	71名
	契約事務研修(応用)	2	令和元年8月1・2日	33名
	簿記入門研修～基礎から学ぶ 複式簿記～〈2日間×2回〉	4	令和元年8月8・9日 令和元年11月25・26日	53名
	地方公会計の基礎実務研修	2	令和元年8月27・28日	26名
	ファシリティマネジメント研修	2	令和元年7月11・12日	10名
	土木技術系職員研修	2	令和元年6月20・21日	22名
	危機管理研修	1	令和元年6月28日	16名
	イベント力向上研修	1	令和元年5月28日	19名

区分	研修名	日数 (延べ)	実施期日	修了者数 (延べ)	
専門実務研修 (33)	補助事業執行事務適正化研修 〈1日間×2回〉	2	令和元年6月18日・11月28日	57名	
	タイムマネジメント研修	1	令和元年6月11日	18名	
	文書作成力向上研修 〈1日間×5回〉	5	令和元年6月3・5・7日 令和元年12月6・10日	92名	
	実習で学ぶプレゼンテーション研修	1	令和元年8月6日	24名	
	ハードクレーム対応研修	1	令和元年5月17日	22名	
	情報セキュリティ研修	1	令和元年10月18日	19名	
	情報発信能力向上研修 ～SNS活用術～	1	令和元年7月19日	14名	
	ファシリテーション能力向上研修	1	令和元年7月5日	8名	
	窓口・電話対応に特化した 接遇研修	1	令和元年8月23日	49名	
	〈パソコン研修〉 ※ パソコン研修は1講座としてまとめている。				
	エクセル基礎〈2日間×2回〉	4	令和元年9月2・3日 令和元年9月6・9日	55名	
	エクセル応用〈2日間×3回〉	6	令和元年9月12・13日 令和元年9月19・20日 令和元年9月26・27日	75名	
	アクセス基礎〈2日間×2回〉	4	令和元年9月4・5日 令和元年9月10・11日	44名	
	アクセス応用	2	令和元年9月24・25日	13名	
	パワーポイント基礎	2	令和元年9月17・18日	11名	
	〈eラーニング研修〉 ※ eラーニング研修は1講座としてまとめている。				
	法制執務入門(基礎)(法令文の表現)		令和元年7月1日～9月27日	30名	
法制執務入門(基礎)(初めて作る改正規定)		令和元年7月1日～9月27日	26名		
県・市町村合同 研修(4)	魅力的な情報誌の作り方研修 〈1日間×2回〉	2	令和元年11月13・29日	31名	
	サポートが必要な人への接し 方研修 〈1日間×2回〉	2	令和元年10月30日・11月6日	25名	

区分	研修名	日数 (延べ)	実施期日	修了者数 (延べ)
同 県・市町村 研修(4)合	話し方・説明力向上研修 〈1日間×2回〉	2	令和元年10月23日・11月15日	51名
	ワンペーパー資料作成研修 〈1日間×2回〉	2	令和元年11月5・19日	34名
合計(44講座)		114		2,111名

(2) 市町村職員外部研修派遣助成事業

専門的かつ実務的な研修を実施している公益財団法人全国市町村研修財団(JAMP、JIAM)、全国建設研修センター及び日本下水道事業団の研修について、市町村職員等が受講する際にかかる研修経費を全額(JAMP・JIAM)もしくはその一部(全国建設研修センター及び日本下水道事業団については50,000円を限度)を助成した。

○令和元年度助成実績一覧

	研修実施機関名	助成交付状況
1	市町村アカデミー(JAMP)受講分	442,891円(23名)
2	国際文化アカデミー(JIAM)受講分	1,292,206円(98名)
3	全国建設研修センター受講分	1,400,000円(28名)
4	日本下水道事業団受講分	589,400円(13名)
合計		3,724,497円(162名)

(3) 市町村関係4団体研修助成事業

市町村関係4団体(奈良県市長会、奈良県町村会、奈良県市議会議長会、奈良県町村議会議長会)に対し、それぞれ所属する市町村職員、市町村議会関係職員等を対象とした実務的かつ専門的な研修に要した研修経費を下記のとおり助成した。

○令和元年度助成実績一覧

	団体名	助成金交付状況
1	奈良県市長会	2,000,000円(2事業)
2	奈良県町村会	2,000,000円(1事業)
3	奈良県市議会議長会	2,000,000円(2事業)
4	奈良県町村議会議長会	2,000,000円(1事業)
合計		8,000,000円(6事業)

5 市町村の振興に関する情報提供事業(定款第4条第1項第5号)

奈良県地域振興部市町村振興課の協力を得て、奈良県内市町村の各種行政データ等を掲載した「奈良県市町村要覧」の発行・配布を行っており、令和元年度は5月に印刷・発行を行った。

〈事業費(発行費):162,540 円〉

II 市町村振興宝くじ(サマージャンボ及びハロウィンジャンボ)の広報活動について

宝くじの収益配分は、各都道府県内での売上げの実績に応じて決定されることから、次の広報宣伝活動を行った。

○市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ)(広報宣伝経費:1,452,119 円)

宣伝方法	活動内容	
①市町村広報紙へのチラシ折込	・県内「市町村広報紙」に県内購入啓発チラシ折込を依頼	実施市町村数 2市6町4村
②市町村広報誌への広告・記事掲載	・県内「市町村広報紙」に県内購入啓発の広告・記事掲載を依頼	実施市町村数 8市6町3村
③啓発物品の作成・配布	・啓発用のウェットティッシュを作成し、イオンモールにて配布	作成個数 2,000 個 配布場所 イオンモール橿原・イオンモール大和郡山
④バス車外広告の実施	・奈良交通バスへ車外広告を掲出	掲出期間 7/2～8/2 掲出台数 28 台
⑤デジタルサイネージ広告の実施	・近鉄沿線、大和八木駅・大和西大寺駅にてデジタルサイネージ広告を実施	掲載期間 7/1～7/31
⑥市町村職員への販売周知メールの送付 (各財政担当課経由、全職員あて)	・サマージャンボ等宝くじの収益金の一部が当協会を通じ、各市町村に交付されているという旨と、県内購入の重要性の周知のため、チラシ画像と共にメールにて依頼	発売開始日(7/2)に各市町村の財政担当課宛に送信

※令和元年度についても、「地元夏祭り協賛」としてみずほ銀行より、うちわ配布・協賛金(2～5万円)等の形態で行う協賛の取りまとめを行った(2市町村2件)。

○新市町村振興宝くじ（ハロウィンジャンボ宝くじ）（広報宣伝経費：710,989 円）

宣伝方法	活動内容	
①市町村広報誌への広告・記事掲載	・県内「市町村広報紙」に県内購入啓発の広告・記事掲載を依頼	実施市町村数 4市2町1村
②啓発物品の作成・配布	・啓発用のウェットティッシュを作成し、イオンモールにて配布	作成個数 2,000 個 配布場所 イオンモール橿原・イオンモール大和郡山
③バス車外広告の実施	・奈良交通バスへ車外広告を掲出	掲出期間 9/24～10/18 掲出台数 33 台
④デジタルサイネージ広告の実施	・近鉄沿線、大和八木駅・大和西大寺駅にてデジタルサイネージ広告を実施	掲載期間 9/23-10/18
⑤市町村職員への販売周知メールの送付 (各財政担当課経由、全職員あて)	・ハロウィンジャンボ宝くじの収益金の全額が当協会を通じ、各市町村に交付される旨と、県内購入の重要性の周知のため、チラシ画像と共にメールにて依頼	発売開始日（9/24）に各市町村の財政担当課宛に送信

Ⅲ 市町村振興宝くじ(サマージャンボ及びハロウィンジャンボ)の収納状況について

奈良県から交付のあったサマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじの収納状況は次のとおりであった。

(1)サマージャンボ宝くじ交付金の収納状況について

区分		発行団体からの 交付金	全国協会への納付 金(10%)	本協会分(90%)
収益	サマー	236,823,342 円	23,682,334 円	213,141,008 円
	ミニ5千万	84,364,123 円	8,436,412 円	75,927,711 円
時効	サマー	17,291,815 円	1,729,181 円	15,562,634 円
	ミニ7千万	8,328,684 円	832,868 円	7,495,816 円
合計		346,807,964 円	34,680,795 円	312,127,169 円

(2)ハロウィンジャンボ宝くじ交付金の収納状況について

区 分	収 益	時 効
ハロウィン	109,390,267 円	6,672,104 円
ミニ(R1.3千万 H30.5千万)	43,711,940 円	4,086,350 円
合計額		163,860,661 円

IV 会議等の概要について

1 評議員会の開催状況

会議名	日時・場所	会議内容
定時評議員会	(日時) 令和元年 6 月 21 日(金) 午後 3 時 30 分 (場所) 奈良県市町村会館 3 階 会議室 1	(報告事項) (1) 平成 30 年度事業報告の件 (2) 令和元年度長期貸付金の貸付状況 (議 題) (1) 平成 30 年度決算報告書の承認の件 (2) 役員の任期満了及び評議員の辞任等に伴う時期役員・評議員選任の件 (3) 令和元年度収支補正予算の承認の件 (4) その他 (その他) (1) 令和元年度サマージャンボ等宝くじの広報宣伝計画について
第 1 回 臨時評議員会 (みなし決議)	(提案した日) 令和 2 年 1 月 20 日(月) (決議がなされた日) 令和 2 年 1 月 30 日(木)	(議 題) (1) 公益財団法人奈良県市町村振興協会評議員の辞任に伴う補欠選任の件 ・就任評議員 吉田 雅範氏
第 2 回 臨時評議員会 (みなし決議)	(提案した日) 令和 2 年 3 月 23 日(月) (決議がなされた日) 令和 2 年 3 月 27 日(金)	(議 題) (1) 令和 2 年度事業計画書及び収支予算書の承認について (2) 令和 2 年度資金調達及び設備投資の見込みの承認について

2 理事会の開催状況

会議名	日時・場所	会議内容
第1回理事会	(日時) 令和元年6月5日(水) 午前11時 (場所) 奈良県市町村会館 3階 会議室1	(議 題) (1) 平成30年度事業報告書(案)の承認の件 (2) 平成30年度決算報告書(案)の承認の件 (3) 役員の任期満了及び評議員の辞任等に伴う時期候補者の推薦の件 (4) 令和元年度収支補正予算(案)の承認の件 (5) 令和元年度定時評議員会の開催(案)の件 (代表理事報告事項) (1) 令和元年度資金長期貸付金の貸付状況について (2) 令和元年度サマージャンボ等宝くじの広報宣伝計画について
第2回理事会 (みなし決議)	(提案した日) 令和元年6月7日(金) (決議がなされた日) 令和元年6月21日(金)	(議 題) (1) 公益財団法人奈良県市町村振興協会理事長の選定の件 ・就任理事長 仲川 元庸氏 (2) 公益財団法人奈良県市町村振興協会事務局長の選任の件 ・就任事務局長 石井 一良氏
第3回理事会 (みなし決議)	(提案した日) 令和元年7月1日(月) (決議がなされた日) 令和元年7月1日(月)	(議 題) (1) 公益財団法人奈良県市町村振興協会常務理事の選定の件 ・就任常務理事 石井 一良氏
第4回理事会 (みなし決議)	(提案した日) 令和2年1月6日(月) (決議がなされた日) 令和2年1月16日(木)	(議 題) (1) 公益財団法人奈良県市町村振興協会評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦の件 ・就任評議員候補 吉田 雅範氏

会議名	日時・場所	会議内容
第5回理事会 (みなし決議)	(提案した日) 令和2年3月2日(月) (決議がなされた日) 令和2年3月9日(月)	(議 題) (1) 令和2年度事業計画書(案)および収支予算書(案)について (2) 令和2年度資金調達及び設備投資の見込み(案)について (3) 令和元年度第2回臨時評議員会の開催(案)について (代表理事職務執行報告事項) (1) 令和元年度市町村宝くじの発売結果及び市町村に対する配分額について (2) 令和2年度市町村宝くじの発売計画について (3) 令和元年度長期貸付について

3 決算監査の開催状況

平成30年度における法人の事業活動及び財務状況について令和元年5月23日に、当協会の3名の監事(吉村安伸氏、堀辺王太郎氏、石崎一登氏)より決算監査を受けた。

4 全国協会の会議の開催状況

全国市町村振興協会が主催する事務局長会議を始め、近畿府県の地区協会との連絡調整及び協議の場として以下の会議に出席した。

■全国市町村振興協会が主催する事務局長会議

第1回 全国都道府県市町村振興協会事務局長会議

日 時 令和元年7月3日(水) 午後2時
場 所 全国都市会館(東京都千代田区)第2会議室
報告事項 平成30年度事業報告について
平成30年度決算報告について
「公益目的支出計画」実施報告書について
評議員及び役員等の人事について
その他

都道府県等市町村振興協会職員永年勤続表彰

講 演 「消防応援の現状と課題」

総務省消防庁国民保護・防災部広域応援室長 神谷 俊一 氏

■近畿府県地区協会の事務局長会議

①近畿府県市町村振興協会事務局長会議

日 時 令和元年10月10日(木) 午後3時
場 所 ホテルモントレ姫路(兵庫県姫路市)3階「セレナーデ」
次 第 (一財)全国市町村振興協会の報告事項について
市町村職員中央研修所の報告事項について
全国市町村国際文化研修所の報告事項について
協議事項 平成30年度事業報告及び決算報告について
令和元年度地区幹事会議への協議事項の選定について
各府県提出事項
その他

②近畿府県市町村振興協会事務局長会議

日 時 令和2年3月6日(金) 午後3時30分
場 所 大阪府新別館南館(大阪府大阪市)5階「特別研修室」
次 第 令和2年度事業計画及び収支予算について
各府県提出事項
全国協会役員等の選出・関係会議の開催に関する次年度当番府県の確認
その他

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため作成しないこととする。

公益財団法人 奈良県市町村振興協会

令和元年度

Ⅱ 決算報告書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

Ⅱ 決算報告書目次

1 財務諸表

貸借対照表	1
正味財産増減計算書	2
正味財産増減計算書内訳表	4
財務諸表に対する注記	6
附属明細書	8
財産目録	9

2 収支計算書(参考)

収支計算書	12
収支計算書に対する注記	14

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	22,906,662	22,452,528	454,134
未収収益	201,518	537,954	△ 336,436
流動資産合計	23,108,180	22,990,482	117,698
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
市町村振興積立資産	231,953,000	231,953,000	0
基金積立資産	2,983,444,157	3,109,316,831	△ 125,872,674
退職給付積立資産	2,126,000	5,512,600	△ 3,386,600
長期貸付金	6,315,192,000	6,165,528,000	149,664,000
特定資産合計	9,532,715,157	9,512,310,431	20,404,726
固定資産合計	9,533,715,157	9,513,310,431	20,404,726
資産合計	9,556,823,337	9,536,300,913	20,522,424
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	472,256	350,840	121,416
預り金	3,160	6,878	△ 3,718
流動負債合計	475,416	357,718	117,698
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,126,000	5,512,600	△ 3,386,600
長期借入金	209,833,338	261,000,004	△ 51,166,666
固定負債合計	211,959,338	266,512,604	△ 54,553,266
負債合計	212,434,754	266,870,322	△ 54,435,568
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	9,089,802,819	9,014,844,827	74,957,992
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(9,088,802,819)	(9,013,844,827)	(74,957,992)
2. 一般正味財産	254,585,764	254,585,764	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(231,953,000)	(231,953,000)	(0)
正味財産合計	9,344,388,583	9,269,430,591	74,957,992
負債及び正味財産合計	9,556,823,337	9,536,300,913	20,522,424

正味財産増減計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	100	100	0
特定資産運用益			
市町村振興積立資産受取利息	23,258	9,940	13,318
退職給付引当資産受取利息	6	464	△ 458
基金積立資産受取利息	7,017,506	5,947,117	1,070,389
長期貸付金受取利息	22,170,513	27,903,572	△ 5,733,059
受取補助金等			
受取ハロウィンジャンボ交付金	163,860,661	190,676,012	△ 26,815,351
受取サマージャンボ交付金	271,849,972	268,991,120	2,858,852
受取全国協会等助成金	950,000	950,000	0
雑収益			
受取利息	4,620	2,860	1,760
雑収益	32,875	46,311	△ 13,436
経常収益計	465,909,511	494,527,496	△ 28,617,985
(2) 経常費用			
事業費	412,751,651	437,127,558	△ 24,375,907
給料手当	4,762,590	6,305,311	△ 1,542,721
退職給付費用	595,408	177,440	417,968
臨時雇賃金	1,714,501	1,751,797	△ 37,296
福利厚生費	1,749,336	1,795,525	△ 46,189
旅費交通費	493,132	583,904	△ 90,772
通信運搬費	565,775	573,397	△ 7,622
消耗品費	282,115	202,958	79,157
新聞図書購入費	9,600	9,600	0
印刷製本費	103,972	104,652	△ 680
使用料及び賃借料	71,940	71,280	660
諸謝金	9,535,287	10,222,362	△ 687,075
支払負担金 (人件費)	6,650,000	6,650,000	0
支払負担金 (人件費以外)	5,594,220	1,280,576	4,313,644
支払助成金	11,887,037	11,361,224	525,813
支払交付金 (サマー)	200,000,000	200,000,000	0
支払交付金 (ハロウィン)	163,860,796	190,676,123	△ 26,815,327
研修事業委託費	1,967,048	1,904,148	62,900
業務委託費	66,000	64,800	1,200
借入金支払利息	2,681,083	3,228,749	△ 547,666
雑費	161,811	163,712	△ 1,901

管理費	53,157,860	57,399,938	△ 4,242,078
役員等報酬	710,000	720,000	△ 10,000
給料手当	6,997,751	7,187,245	△ 189,494
退職給付費用	1,061,712	709,760	351,952
臨時雇賃金	190,499	194,643	△ 4,144
福利厚生費	766,770	810,338	△ 43,568
会議費	19,200	11,400	7,800
旅費交通費	239,860	261,580	△ 21,720
通信運搬費	155,000	181,483	△ 26,483
消耗品費	75,331	91,709	△ 16,378
使用料及び賃借料	699,060	699,060	0
委託費	641,720	750,820	△ 109,100
租税公課	3,200	4,100	△ 900
支払負担金（人件費）	2,850,000	2,850,000	0
支払負担金（人件費以外）	1,875,700	6,174,000	△ 4,298,300
支払全国協会納付金	34,680,795	34,099,903	580,892
広報宣伝費	2,163,108	2,632,043	△ 468,935
雑費	28,154	21,854	6,300
経常費用計	465,909,511	494,527,496	△ 28,617,985
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	254,585,764	254,585,764	0
一般正味財産期末残高	254,585,764	254,585,764	0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取サマージャンボ交付金	346,807,964	340,999,055	5,808,909
一般正味財産への振替額	△ 271,849,972	△ 268,991,120	△ 2,858,852
当期指定正味財産増減額	74,957,992	72,007,935	2,950,057
指定正味財産期首残高	9,014,844,827	8,942,836,892	72,007,935
指定正味財産期末残高	9,089,802,819	9,014,844,827	74,957,992
III 正味財産期末残高	9,344,388,583	9,269,430,591	74,957,992

正味財産増減計算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合計
	公1	小計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	100	100			100
特定資産運用益					
市町村振興積立資産受取利息	23,258	23,258			23,258
退職給付引当資産受取利息			6		6
基金積立資産受取利息	7,017,506	7,017,506			7,017,506
長期貸付金受取利息	4,463,176	4,463,176	17,707,337		22,170,513
受取補助金等					
受取ハロウィンジャンボ交付金	163,860,661	163,860,661	0		163,860,661
受取サマージャンボ交付金	237,169,177	237,169,177	34,680,795		271,849,972
受取全国協会等助成金	200,000	200,000	750,000		950,000
雑収益					
受取利息	0	0	4,620		4,620
雑収益	17,773	17,773	15,102		32,875
経常収益計	412,751,651	412,751,651	53,157,860	0	465,909,511
(2) 経常費用					
事業費					
給料手当	4,762,590	4,762,590			4,762,590
退職給付費用	595,408	595,408			595,408
臨時雇賃金	1,714,501	1,714,501			1,714,501
福利厚生費	1,749,336	1,749,336			1,749,336
旅費交通費	493,132	493,132			493,132
通信運搬費	565,775	565,775			565,775
消耗品費	282,115	282,115			282,115
新聞図書購入費	9,600	9,600			9,600
印刷製本費	103,972	103,972			103,972
使用料及び賃借料	71,940	71,940			71,940
諸謝金	9,535,287	9,535,287			9,535,287
支払負担金 (人件費)	6,650,000	6,650,000			6,650,000
支払負担金 (人件費以外)	5,594,220	5,594,220			5,594,220
支払助成金	11,887,037	11,887,037			11,887,037
支払交付金 (サマー)	200,000,000	200,000,000			200,000,000
支払交付金 (ハロウィン)	163,860,796	163,860,796			163,860,796
研修事業委託費	1,967,048	1,967,048			1,967,048
業務委託費	66,000	66,000			66,000
借入金支払利息	2,681,083	2,681,083			2,681,083
雑費	161,811	161,811			161,811

管理費					
役員等報酬			710,000		710,000
給料手当			6,997,751		6,997,751
退職給付費用			1,061,712		1,061,712
臨時雇賃金			190,499		190,499
福利厚生費			766,770		766,770
会議費			19,200		19,200
旅費交通費			239,860		239,860
通信運搬費			155,000		155,000
消耗品費			75,331		75,331
使用料及び賃借料			699,060		699,060
委託費			641,720		641,720
租税公課			3,200		3,200
支払負担金（人件費）			2,850,000		2,850,000
支払負担金（人件費以外）			1,875,700		1,875,700
支払全国協会納付金			34,680,795		34,680,795
広報宣伝費			2,163,108		2,163,108
雑費			28,154		28,154
経常費用計	412,751,651	412,751,651	53,157,860	0	465,909,511
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	231,953,000	231,953,000	22,632,764	0	254,585,764
一般正味財産期末残高	231,953,000	231,953,000	22,632,764	0	254,585,764
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等					
受取サマージャンボ交付金	312,127,169	312,127,169	34,680,795	0	346,807,964
一般正味財産への振替額	△ 237,169,177	△ 237,169,177	△ 34,680,795	0	△ 271,849,972
当期指定正味財産増減額	74,957,992	74,957,992	0	0	74,957,992
指定正味財産期首残高	9,014,844,827	9,014,844,827	0	0	9,014,844,827
指定正味財産期末残高	9,089,802,819	9,089,802,819	0	0	9,089,802,819
III 正味財産期末残高	9,321,755,819	9,321,755,819	22,632,764	0	9,344,388,583

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 当協会は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券について償却原価法(定額法)によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金:退職給付引当金については、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式で行っている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(定期預金)	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
市町村振興積立資産				
定期預金(南都銀行)	231,953,000			231,953,000
基金積立資産				
普通預金(JAなら)	490,000	4	490,004	0
普通預金(南都銀行)	608,012,497	1,829,443,960	1,454,673,995	982,782,462
定期預金(JAなら)	700,000,000	1,100,000,000	700,000,000	1,100,000,000
定期預金(南都銀行)	400,000,000		400,000,000	0
定期預金(南都銀行)	10,256,000	15,384,000	5,128,000	20,512,000
定期預金(大和ネクスト銀行)	500,000,000		500,000,000	0
有価証券				
第333回利付国債	200,187,673		37,845	200,149,828
第335回利付国債	300,626,661		114,794	300,511,867
F296回地方公共団体金融機構債	200,000,000			200,000,000
奈良県第1回公募公債	189,744,000		10,256,000	179,488,000
退職給付積立資産				
定期預金(南都銀行)	5,512,600	1,657,120	5,043,720	2,126,000
長期貸付金	6,165,528,000	1,132,300,000	982,636,000	6,315,192,000
小計	9,512,310,431	4,078,785,084	4,058,380,358	9,532,715,157
合計	9,513,310,431	4,078,785,084	4,058,380,358	9,533,715,157

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(1,000,000)	—	—
小計	1,000,000	(1,000,000)	—	—

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
市町村振興積立資産	231,953,000	—	(231,953,000)	—
基金積立資産	2,983,444,157	(2,983,444,157)	—	—
退職給付積立資産	2,126,000	—	—	(2,126,000)
長期貸付金	6,315,192,000	(6,105,358,662)	—	(209,833,338)
小計	9,532,715,157	(9,088,802,819)	(231,953,000)	(211,959,338)
合計	9,533,715,157	(9,089,802,819)	(231,953,000)	(211,959,338)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。
(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第333回利付国債	200,149,828	205,720,000	5,570,172
第335回利付国債	300,511,867	308,490,000	7,978,133
F296回地方公共団体金融機構債	200,000,000	206,740,000	6,740,000
奈良県第1回公募公債	179,488,000	181,157,597	1,669,597
合計	880,149,695	902,107,597	21,957,902

評価基準日: 令和2年3月31日

6. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金						
サマージャンボ	奈良県知事	9,013,844,827	346,807,964	271,849,972	9,088,802,819	指定正味財産
ハロウィンジャンボ	奈良県知事	8,076	163,860,796	163,864,000	4,872	流動負債
合計		9,013,852,903	510,668,760	435,713,972	9,088,807,691	—

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
市町村交付金事業への交付額計上による振替額	200,000,000
研修事業への助成額計上による振替額	37,169,177
全国協会への納付金額計上による振替額	34,680,795
合計	271,849,972

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記3「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,512,600	1,657,120	5,043,720	—	2,126,000

財産目録

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金 南都銀行神宮前支店	運転資金として	22,906,662
	未収入金	定期預金等利息の未収分		201,518
流動資産合計				23,108,180
(固定資産)	基本財産	定期預金 南都銀行神宮前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,000,000
	特定資産	市町村振興積立資産		同 上
		基金積立資産	同 上	1,100,000,000
		定期預金 JAならけん畝傍支店	同 上	20,512,000
		定期預金 南都銀行神宮前支店	同 上	100,000,000
		普通預金 南都銀行神宮前支店	同 上	100,000,000
		投資有価証券 みずほ証券株式会社奈良支店		
		第333回 利付国債	同 上	200,000,000
		第335回 利付国債	同 上	300,000,000
		F296回地方公共団体金融機構債	同 上	200,000,000
		奈良県第1回公募公債(20年)	同 上	179,488,000
		普通預金 南都銀行神宮前支店	サマージャンボ交付金を財源として、 1. 市町村の災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等整備事業に対する資金貸付事業に使用している。 2. 市町村が共同して行う市町村振興に資する事業に使用している。	882,782,462
		投資有価証券 みずほ証券株式会社奈良支店		
		第333回 利付国債	同 上	149,828
		第335回 利付国債	同 上	511,867
	退職給与積立資産	定期預金 南都銀行神宮前支店	事務局長に対する退職金支払のために備えたもの	2,126,000
	長期貸付金	長期貸付金	サマージャンボ交付金を財源として、市町村の災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等整備事業に対する資金貸付事業に使用している。	6,105,358,662
		長期貸付金(借入分)		209,833,338
固定資産合計				9,533,715,157
資産合計				9,556,823,337
(流動負債)	未払金	臨時雇賃金等の未払額		192,670
		ハロウィンジャンボ交付金次年度繰越金		4,872
		研修事業費(印刷費等)の未払額		234,322
		管理費(追録費用等)の未払額		40,392
	預り金	社会保険料の預り金		3,160
流動負債合計				475,416
(固定負債)	退職給付引当金	事務局長に対するもの	事務局長に対する退職金の支払いに備えたもの	2,126,000
	長期借入金	一般財団法人全国市町村振興協会	長期貸付事業における原資として	209,833,338
固定負債合計				211,959,338
負債合計				212,434,754
正味財産				9,344,388,583

令和元年度

2 収支計算書(参考)

(自平成 31 年 4 月 1 日 至令和 2 年 3 月 31 日)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

収支計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科目	予算額	補正予算	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
基本財産受取利息収入	1,000		100	900	
市町村振興積立資産利息収入	24,000		23,258	742	
退職給付引当資産利息収入	1,000		6	994	
基金積立資産利息収入	6,561,000		7,017,506	△ 456,506	有利な預け先への預け替えによる
長期貸付金償還収入	987,360,000		982,636,000	4,724,000	H30年度繰上償還により減少
長期貸付金利息収入	22,043,000		22,170,513	△ 127,513	貸付の増加により
ハロウィンジャンボ交付金収入	188,000,000		163,860,661	24,139,339	全国的に売り上げが減少
サマージャンボ交付金収入	392,000,000		346,807,964	45,192,036	全国的に売り上げが減少
全国協会等助成金収入	950,000		950,000	0	
受取利息収入	5,000		4,620	380	
雑収入	95,000		32,875	62,125	雇用保険振替分
事業活動収入計	1,597,040,000		1,523,503,503	73,536,497	
2. 事業活動支出					
①事業費支出	1,541,074,000	1,008,744	1,545,464,987	△ 3,382,243	
長期貸付金支出	1,100,000,000		1,132,300,000	△ 32,300,000	貸付案件の増加
給料手当支出	6,589,000		4,762,590	1,826,410	職員の休職による
退職給付支出	0	1,008,744	1,008,744	0	
臨時雇賃金支出	1,935,000		1,714,501	220,499	
福利厚生費支出	1,865,000		1,749,336	115,664	
旅費交通費支出	505,000		493,132	11,868	
通信運搬費支出	616,000		565,775	50,225	
消耗品費支出	454,000		282,115	171,885	コピートナー代等の減少
新聞図書購入費支出	10,000		9,600	400	
印刷製本費支出	150,000		103,972	46,028	
使用料及び賃借料支出	72,000		71,940	60	
諸謝金支出	9,846,000		9,535,287	310,713	
負担金支出(人件費)	6,650,000		6,650,000	0	
負担金支出(人件費以外)	5,597,000		5,594,220	2,780	
助成金支出	13,150,000		11,887,037	1,262,963	
交付金支出(サマー)	200,000,000		200,000,000	0	
交付金支出(ハロウィン)	188,000,000		163,860,796	24,139,204	4,872円は未払金で次年度繰越
研修事業委託費支出	1,978,000		1,967,048	10,952	
業務委託費支出	248,000		66,000	182,000	
借入金利息支出	3,229,000		2,681,083	547,917	
雑支出	180,000		161,811	18,189	

②管理費	58,467,000	4,034,976	56,131,124	6,370,852	
役員等報酬支出	900,000		710,000	190,000	
給料手当支出	7,281,000		6,997,751	283,249	職員の休職による
退職給付支出	0	4,034,976	4,034,976	0	
臨時雇賃金支出	215,000		190,499	24,501	
福利厚生費支出	800,000		766,770	33,230	
会議費支出	30,000		19,200	10,800	
旅費交通費支出	407,000		239,860	167,140	
通信運搬費支出	206,000		155,000	51,000	
消耗品費支出	186,000		75,331	110,669	
印刷製本費支出	30,000		0	30,000	
使用料及び賃借料支出	700,000		699,060	940	
委託費支出	689,000		641,720	47,280	
租税公課支出	15,000		3,200	11,800	
負担金支出（人件費）	2,850,000		2,850,000	0	
負担金支出（人件費以外）	1,921,000		1,875,700	45,300	
全国協会納付金支出	39,200,000		34,680,795	4,519,205	サマー売上の減少による
広報宣伝費支出	3,000,000		2,163,108	836,892	より効果的な広報計画により
雑支出	37,000		28,154	8,846	
事業活動支出計	1,599,541,000	5,043,720	1,601,596,111	2,988,609	
事業活動収支差額	△ 2,501,000	△ 5,043,720	△ 78,092,608	70,547,888	
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
基金積立特定資産取崩収入	1,435,915,000	393,000	3,070,700,638	△ 1,634,392,638	
退職給付引当資産取崩収入	0	5,043,720	5,043,720	0	
投資活動収入計	1,435,915,000	5,436,720	3,075,744,358	△ 1,634,392,638	
2. 投資活動支出					
基金積立特定資産取得支出	1,379,360,000		2,944,827,964	△ 1,565,467,964	
退職給付引当資産取得支出	887,000	393,000	1,657,120	△ 377,120	
投資活動支出計	1,380,247,000	393,000	2,946,485,084	△ 1,565,845,084	
投資活動収支差額	55,668,000	5,043,720	129,259,274	△ 68,547,554	
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	
2. 財務活動支出					
長期借入金返済支出	51,167,000		51,166,666	334	
財務活動収支差額	△ 51,167,000	0	△ 51,166,666	△ 334	
IV 予備費支出					
1. 予備費支出	2,000,000		0	2,000,000	
当期収支差額	0	0	0	0	
前期繰越収支差額	22,632,764	0	22,632,764	0	
次期繰越収支差額	22,632,764	0	22,632,764	0	

注 予算額は、流用を合わせた額としている。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲について

資金の範囲は、現金預金、未収金、未払金とする。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	22,452,528	22,906,662
未収入金	537,954	201,518
合計	22,990,482	23,108,180
未払金	350,840	472,256
預り金	6,878	3,160
合計	357,718	475,416
次期繰越収支差額	22,632,764	22,632,764

監査報告書

令和2年6月1日

公益財団法人奈良県市町村振興協会
理事長 仲川元庸様

監事 石崎 一登

私たち監事は、当協会の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及び内容

私たち監事は、理事及び協会職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び協会職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法により、令和元年度にかかる事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、令和元年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上